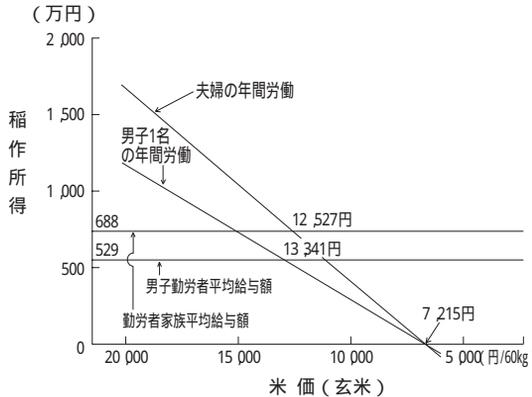


統計の眼

米価の低下と大規模稲作農家の所得
 今春のコメの関税化と、農業における一層の市場原理導入を謳った、食料・農業・農村基本法の制定により、米価の低下傾向は今後も続くと考えられる。米価決定の最大の鍵を握るのは、もちろんコメの関税率の動向と、アメリカ、オーストラリア、そして中国やタイなどコメの輸出国における、日本市場向けの対応速度といえよう。国産米と同質のコメが海外で大量に作られ、関税率の引き下げによって低価格米として国内に流入すれば、国内の稲作が大打撃をうけることは必至である。国内の稲作農家は、それに対し、有機農業などの差別化と、大規模化（構造改善）による効率化（低価格米の生産）によって対応することになる。

ここにあげた図は、効率追求型の一〇ヘクタール以上の大規模稲作経営がサラリーマン並みの労働によって得る年間所得と、米価の関係を示したものである。農家が現在の生産技術水準の下で、サラリーマン並みの年間労働時間（二〇〇〇時間、経営規模一〇・四ヘクタール）によって得られる所得は、米価が六〇キログラムあたり一三、三四一円より下がると、男子勤労者平均給与所得より少なくなる。同様に夫婦で一・五・五ヘクタールの稲作を営む稲作専業農家（年間労働時間が二人で三〇〇〇時間）の場合、米価が六〇キログラム

大規模稲作経営の年間所得と米価の関係



資料 農林水産省「平成6年産米及び麦類の生産費」、労働省「平成8年版毎月勤労統計要覧」
 注 地代をゼロとして計算してある。

あたり一・二、五二七円より下がると、共働き夫婦世帯の所得を下回ることになる。
 以上の試算は、現在（平成六年）の一〇ヘクタール以上経営層の実態に基づいている。直播技術、大規模圃場の整備など、新しい技術導入もなされようが、コメの国内自給力がどの程度確保されるかは、中山間地域稲作の改善・保護とともに、このような大規模な稲作農家の生活を保障する水準に米価を維持できるかに当面よることになる。
 コメの輸出国は当然関税率の引き下げを要求するだろうが、世界が納得する論理を持って、日本も自らの立場をきちんと主張していく必要がある。（須田）